

各地域NPO意見交換会概要

行政の縦割りの弊害を調整するのがNPOの役割

NPOは柔軟な対応ができる。

NPOの政策提言をしていきたい。

自分のところでやっている文化事業には大変なお金がかかり、とてもお金に困っている。

寄付は集まらないし、地域の行政の協働事業や補助金ともかみあわない。

協働してやっていくという割にはNPO活動増えていない。行政のシステム上の問題があるのだから、その見直しが必要。

協働事業はもっと増えるべき。

設立支援、活動支援の助成事業を是非続けてほしい。助成したNPOをいかに使うかが大事である。

NPOと行政との情報交換をどんどん進めてほしい。

行政の担当者が変わったら方針も変わるということがないように。

会費収入に頼っていて、資金不足に悩んでいる。

行政は、いい意味で民間の団体を活用してほしい。

NPOは横の広がりができる。

NPOは活動を透明化し、資金の流れを明確にすることが重要。

行政との協働は必要だ。

NPO法人は書類づくりが大変。また、会議（内部、外部）もいろいろあって大変。

スポーツ関係のNPOにとって施設は重要な活動拠点だが、確保するのがむずかしい。県単位では行政の理解があっても、個々にはむずかしい。

施設の委託における入札では、Cランクで資本金1000万円以上となっている。もっと活動内容をみてほしい。

行政には側面からの支援をお願いしたい。

行政に寄り添うのではなく、ぶつかるところから何かが生まれる。

NPO同士切磋琢磨しながらネットワークをつくり情報交流したい。

NPOだけでなく県民に広めていくことが課題。

共通のものがないとネットワークはつukれない。まず、情報の共有から。

行政は、「こんな事業をやっているけど手伝ってくれる人いない？」という情報を出してほしい。

情報網を作ってくれれば自然発生的にNPO活動は広がる。

会費だけで運営していて資金が苦しい。助成金の申請をしてもなかなか採択されない。どうしてもお金の問題につきあたる。

税法上の問題で、もっとNPOを優遇してほしい。

助成を受けられたがあくまで呼び水。これをきっかけに独り立ちしたい。

単発的な助成だと、それがなくなるともうだめなので、細く長く助成してほしい。

ネットワークづくりは大切。分野ごとの会がいいと思っていたが、こういう集まりも刺激になる。定期的に、ときには分野ごとに集まりたい。市はNPOにどう期待しているのか。県は一生懸命でも地元市町村はどうなのか。活動は市町村なので、市町村の姿勢

が大事。

NPO法人が定着してくれば、行田地域に自分たちNPOで交流センターをつくりたい。行政に頼ってばかりいないで、次世代に自分たちの活動を見せる。

若い人が重要。若い人に継承していかななくては。

市と協働しているが、最初は市に出す資料がわかるスタッフもいなかった。市と週1回以上打合せをした。専門知識がないとこなせない。協働はハードルが高い。

教育支援をしているが、個人では信用力ない。NPO法人だと信用がある。

NPO法人の品格の維持が大切。

財政支援がなくとも、県が共催、後援してくれるだけで県民からは信用されるのでありがたい。

なぜ協働するのかといえば、新しい公益をつくることだと思う。

協働をどうつくるかがこれからの大きな課題。

市民団体が果たせる役割やNPOが生かせる政策をもっと考えてほしい。

NPOは協働の担い手としてもっと力をつけていかななくてはならない。

同じことを同じ地域内で行うNPO増えているが、それぞれバラバラでもったいない。

同じ分野のNPOがもっと情報共有して効率的に事業ができないか。

NPO活動推進課がNPOと県のそれぞれの担当課との間を取り持ってほしい。

NPOも予算前の段階から常に提言していくことが大切。

協働とは互角の目線で互角の責任をもつことによって成り立ついい協力関係。協働でのNPOの役割を考えると、単なる委託ではなく、企画から一緒にやらないとおもしろくない。

NPOは思ったとおりにやりたい。でも狭い視野のNPOではだめ。グローバルな気持ちを持つことが大事。NPOのネットワークや助け合いも必要。

協働でむずかしいことは、協働事業を市がやめてもNPOはやめられないということ。ニーズがあれば続けていかなければならない。だから、無理な協働はしない。

時代の流れを見ることとヒトが大事。

こういう意見交換会をもっとやってほしい。

やはり信頼関係というのは顔と顔を合わせてはじめて生まれるもの。多種多様な座談会を行うといい。

NPO同士が顔をあわせても心を開くまで時間がかかる。NPOにはそれぞれ自負がある。異業種のNPOの方が話がはずむ。心を広く持ち、何度も話し合うことが大事。

行政との協働では、行政側の担当が毎年変わるので、わかりあえるよう努力する。

県の担当課に入るのに躊躇する。なかなか訪問しづらい。

NPOは自立していかななくてはならない。

NPOが動くことによって行政が動く。

今県の委託事業を受けているが、地域の人との協働ができるスタイルの事業をやっている。NPOと行政の2者ではなく地域の人と協働できる点がいい。県職員も現場にきてくれる。

県はよくやってくれていると思うが市町村が遅れている。市町村の壁がある。

次の意見交換会には是非市町村にも参加してほしい。

NPO同士のつながりが大事。NPOとNPOの協働も考えていくべき

行政職員は意識改革ができていない。

指定管理者制度ができたがこれまで担ってきた財団がしばらくは継続で受託。NPOが新規で参入するのはむずかしい。

法人化のメリットは役所から仕事が来ること。

市の障害者就労支援センターを受託しているが、NPOと市の思惑がいろいろ違うので苦労している。

クラブハウスを地域の中に持って地域の活性化を図りたいと思っているが、市の意識は非常に低い。指定管理者制度でも市は一括して大きなところへ任せる。

基本的には自分たちでやらないとならないとは覚悟している。HP作らなければと思っているが時間がない。

イトーヨーカドーの中で17作業所の即売会をさせてもらった。来年1月には1階のもっと広いところでやることになっている。民間企業とうまく連携しながらやっている。資金がなく職員は無給、広報もなかなかできない。

法人化してしばらくはきつかった。NHKや新聞で取り上げてもらってから相談者(登録者)が増えた。関東一円動くので交通費だけでもばかにならない。全員無給で働いている。

いろいろ応募するのだが、資料をたくさん作って多くの時間と労力をかけているが報われない。どういう経過でどういうところに決まったという説明がない。

長年ボランティア団体として活動してきたが、昨年法人化してやっと利益が出るようになった。

行政は職員が変わるのでせつかく理解してもらってもまた一から説明するのが大変。

行政とつながりをもつための戦略をもつことが重要。

組織体としての自覚を持ち、資金の調達、営業、事業推進のノウハウをしっかりと入れることが重要。

教育委員会はなかなか動かない。学校へ直接行ったほうが早い。

減免措置があるのを知らなかった。前もってそういう制度を教えてもらえたらよかった。

NPOにもボランティア団体としての要素が強いNPOと事業体としての要素が強いNPOに2極化している。自分たちの組織はどこに位置するのか考えることも必要。

NPOをコーディネートできる中間支援団体の育成が必要。

遊休施設を地域の市民活動センターにできないか。

県にも窓口がない。窓口を作ることは重要な事項。

今後、NPOの成長度や分野によって勉強会をもてるといい。今後はNPOが競合していく。それぞれが能力を高める場を設定すべき。

NPO活動で事故があったときの対応をどうすればいいか不安。

第2、第3のNPOオフィスプラザを、廃校となった学校を活用して設置してほしい。連絡会(市民団体のネットワーク)を発展させる施策をお願いしたい。

行政と意思の疎通が図れず、門戸が閉ざされている印象。県と市町村の温度差がある。

市町村もNPO活動をもっと支援してほしい。

市町村の窓口がはっきりわかるようにしてほしい。